

平成22年度
鹿児島大学法科大学院

B日程

小論文試験問題

平成22年1月23日（土曜日）

答案作成上の注意

1. 「解答はじめ」の合図があるまで、この1ページ目を表にして、この問題冊子を開かないこと。
2. 問題冊子は、このページを含めて9ページある。
3. 解答用紙は4枚配布する。
4. 解答用紙左上の設問 に、設問の番号を記入すること。
5. 解答用紙右上の No. に、設問ごとのページ番号（Ⅰ－1、Ⅰ－2、Ⅱ－1等）を記入すること。
6. 白紙答案がある場合でも、すべての用紙に受験番号、設問・小問の番号を記入して、必ず4枚すべてを提出すること。
7. 解答は、すべて解答用紙の指定された欄に、横書きで記入すること。
8. 試験終了後、この小論文問題冊子と下書き用紙は、持ちかえってよい。
9. 設問の出典は、解答にあたり予断を与えないために割愛した。また、原文の字句・構成を一部省略・変更した部分がある。

設問Ⅰ 問題文を読んで、下線部の「われわれの構想の実践的意義」とはどのようなものか、説明しなさい。(700字)

(著作権処理手続中のため、文章の出典と引用箇所のみを表示します。)

【出典】井上彰「平等と責任」創文 2008 年 12 月号

【引用箇所】6 頁上段 1 行目から 10 頁下段 7 行目まで

*なお、下線部は、同書 10 頁下段 6 行目。

以上

設問Ⅱ 資料を読んで、以下の問いに答えなさい。

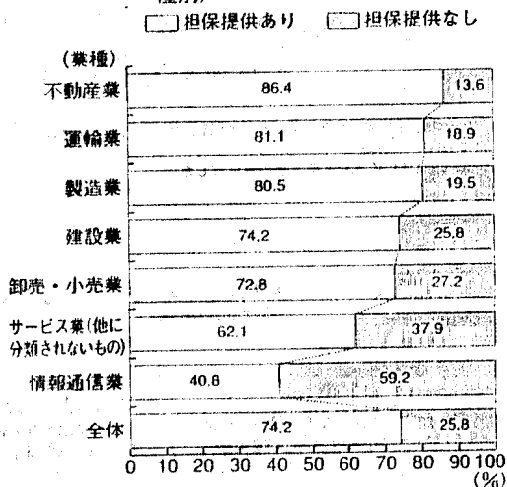
金融機関が中小企業に対して融資を行う場合、土地等の資産を担保として徴求したり、代表者等に対して債務保証を求めることが多い。

第1図は、中小企業がメインバンクに対して不動産等の物的担保を提供している状況を示している。これによると、おおむね4社のうち3社が物的担保の提供を行っているとしている。業種別に見ると、サービス業（他に分類されないもの）、情報通信業において担保を提供している企業の割合が低いなど、業種間の差異が見られる。

また、第2図は保証人の保証を提供している状況を示しているが、約8割の企業が保証の提供を行っており、業種間で担保提供ほどのばらつきは見られない。

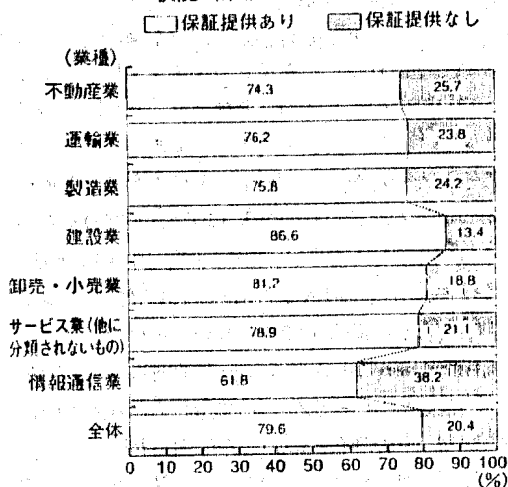
大企業が金融機関から借入をする場合、金融機関が当該大企業の代表者に対して借入に係る債務の保証を求めることは稀である。これに対して、中小規模の会社が金融機関から借入をする場合、金融機関が会社の代表者に対して当該会社の債務の保証を求めるのが一般的である。第3図で見たとおり、中小企業の場合、代表者及びその一族が自社の株式の大部分を所有し（所有と経営の未分離）、会社と代表者は実質的には同一人格と考えられるケースが多いことから、金融機関は融資の際に会社の借入金に係る責任を代表者に求め、会社経営におけるモラルハザードを防止しようとする傾向があるため、代表者の保証の徴求が一般的となっていると考えられる。

第1図 メインバンクへの担保提供状況（業種別）



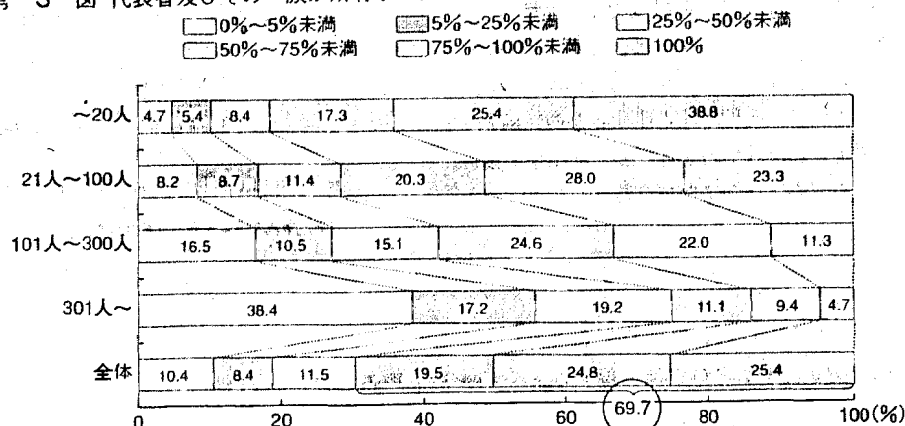
資料：(株)東京商工リサーチ「資金調達に関する実態調査」(2007年11月)
 (注)「担保」とは、不動産、機械、預金、株券、商票手形、その他の物的担保を指す。

第2図 メインバンクへの保証人の保証提供状況（業種別）



資料：(株)東京商工リサーチ「資金調達に関する実態調査」(2007年11月)
 (注)「保証人」とは、代表者、代表者以外の役員、代表者親族、会社と関係のない第三者、資本関係のある会社、資本関係のない会社を指す。

第3図 代表者及びその一族が所有する株式の割合（従業員規模別）



資料：(株)東京商工リサーチ「資金調達に関する実態調査」(2007年11月)

それでは、金融機関が、このような代表者の保証に加え、物的担保や第三者の保証も徴求する場合があるのはどのような理由からであろうか。

その理由としては、貸し手の金融機関と借り手の中小企業との間に存在する「情報の非対称性」が挙げられる。ここでいう情報の非対称性とは、貸し手である金融機関が借り手である中小企業の返済能力を見極めるために事業の内容や成長性等に関する正確な情報を入手することが困難であったり、入手するための多額の費用がかかるため、結果として情報が偏在している状態を指す。情報の非対称性のため、金融機関にとっては中小企業に対する融資のリスクが大きく、金融機関が物的担保や第三者の保証による債権保全を図るのは、こうしたリスクを回避するためであると考えられる。

しかしながら、担保となるような資産や保証人となってくれるような第三者がいらない中小企業でも、優れたアイデアや能力さえあれば金融機関から円滑に資金を借りることができる環境を整備することは、中小企業の潜在能力を発揮させ、我が国経済の活力を引き出していく上で非常に重要である。

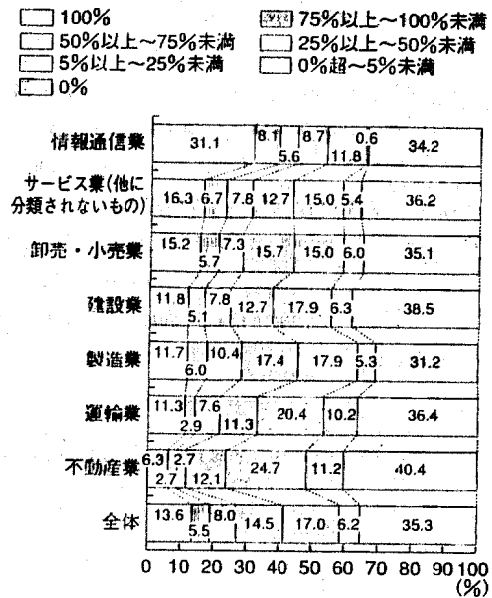
こうした観点から、中小企業の借入金のうち無担保かつ第三者保証なしの借入金の割合がどのくらいあるのかを示したのが、第4図、第5図である。

これによると、借入金の5割以上が無担保かつ第三者保証なしの借入金であるという中小企業は全体の3割弱であることが分かる。業種別に見ると情報通信業、次いでサービス業(他に分類されないもの)、卸売・小売業の割合が高い(第4図)。

一方で、従業員規模が小さくなるほど無担保かつ第三者保証なし借入の割合は低く(第5図)、ニーズも高い(第6図)。

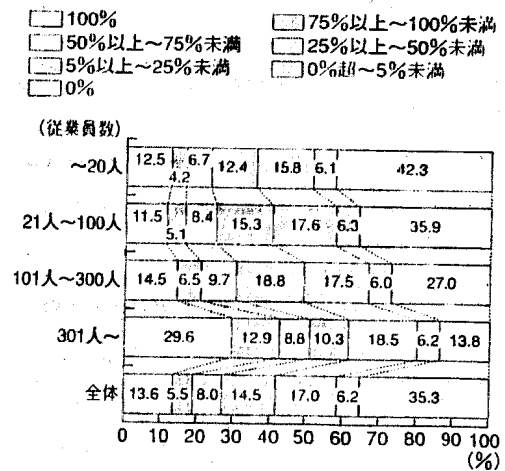
第7図は、地域金融機関が担保や保証に過度に依存しない融資を推進する上での課題として認識しているものを示したものであるが、最も課題と考えられているのが「中小企業の技術力や将来性を見る目利き能力の不足」となっている。今後、中小企業に対して担保や保証に過度に依存しない融資を拡大していくためには、金融機関が中小企業の技術力や将来性に関する正確な情報を入手し、評価する能力を向上させていくことが必要である。

第4図 無担保かつ第三者保証なし借入の割合(業種別)



資料：(株)東京商工リサーチ「資金調達に関する実態調査」(2007年11月)
(注) 借入がある企業のみ集計した。

第5図 無担保かつ第三者保証なし借入の割合(従業員規模別)

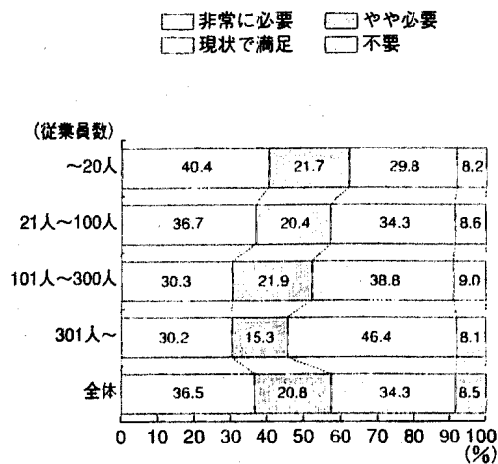


資料：(株)東京商工リサーチ「資金調達に関する実態調査」(2007年11月)
(注) 借入がある企業のみ集計した。

※ 徴求 1)要求すること、取り立てること。

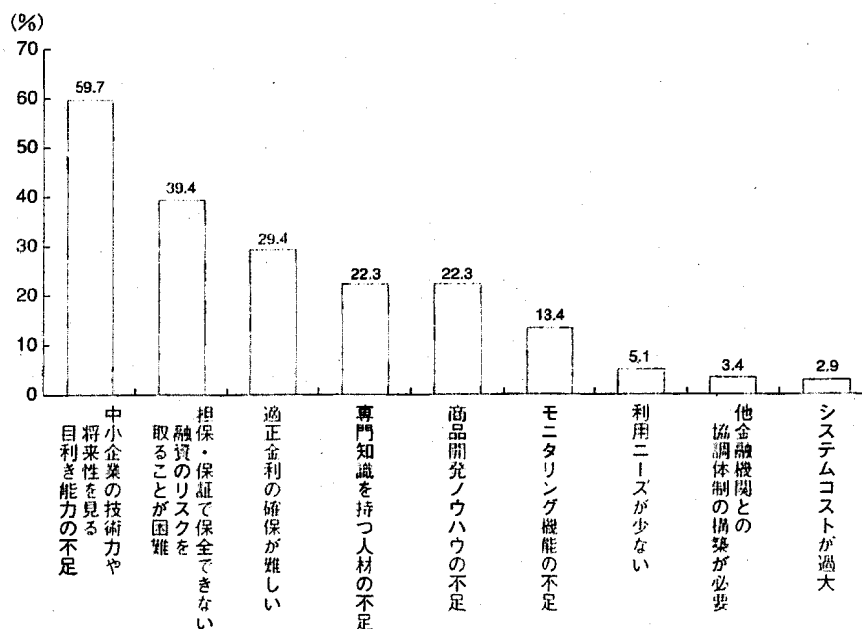
2)金融機関などが担保・保証などを請求し、取ること。

第 6 図 無担保かつ第三者保証なし借入のニーズ
(従業員規模別)



資料：(株)東京商工リサーチ「資金調達に関する実態調査」(2007年11月)
(注) 借入がある企業のみ集計した。

第 7 図 地域金融機関における担保・保証に過度に依存しない融資推進上の課題



資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業の資金調達環境に関する実態調査」(2007年12月)

問い わが国の中小企業への融資の現状を分析したうえ、その問題点を指摘しなさい
(600字以内)。